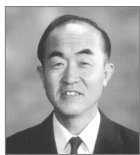


第4回定例 議会報告



金子 卓



堀江 鶴治

議会運営

議長、議会運営委員長の暴挙

撤回を申入れ

常陸太田市議会も、那珂市議会も、大子町議会も、制限などありません

新年度予算審査で、議員の質疑項目数を制限

議会における議員の基本的権利としての発言の自由は、言論の府としての議会の機能を発揮するために不可欠、最大の要素です。住民の要求を取りあげての議員の活発、旺盛な発言こそ議会の生命です。（日本共産党市議団が一般質問の時間制限を問題にしているのもこの理由からです）

それにもかかわらず、今度の第1回定例議会で、新年度予算審査の質疑項目数を上限6回に制限することを決めてしまいました。

（1月26日の議員協議会で、強い反対があつたにもかかわらず議長が決定）

一般質問の時間、質疑回数等、それぞれの議会で決めています。予算審査の質疑項目数を制限するなど聞いたことがありません。

今常陸大宮市議会は、「議会活性化推進調査特別委員会」を設置し、議会の活性化をはかっています。最も基本的な議員の発言（質疑）を制限して、何が活性化なのでしょうか。また、いままで制限のなかった「討論時間」を5分と制限してしまいました。

全議員の意見を聞かずに議会運営委員会で決め、反対意見があつても強引に強行する議長の議会運営は大問題です。日本共産党市議団は1月30日、仲田好一議長と木村久美子議会運営委員長に「抗議と撤回を求める申入書」を提出しました。



12月議会

TPP参加反対の意見書提出は賛成少数（賛成議員5人）で否決

第4回定例議会（12月議会）最終日に、TPP（環太平洋連携協定）参加に反対する意見書の議案（提出者：堀江議員、賛成者：金子議員・小橋議員・淀川議員・田沢議員）が採決されました。

しかし、賛成議員は議案提出・賛成の議員5人だけで、賛成少数で否決されてしまいました。大貫議員は退席しました。

意見書提出への反対討論に立った武石議員（経済建設常任委員長）は「今年の第1回定例議会で茨城みどり農協から出された陳情を採択

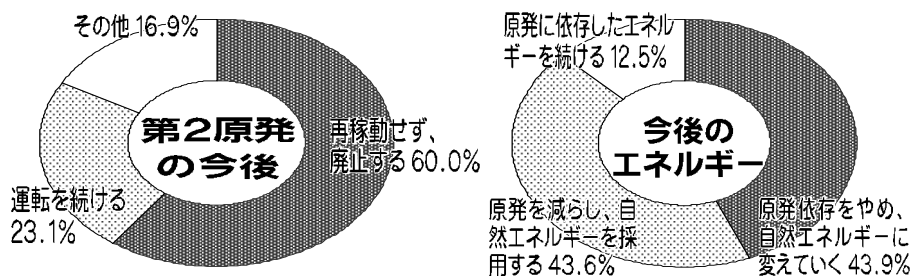
したので意見書を出す必要がない」とのべました。

賛成討論は、日本共産党の金子議員がおこない「第1回定例会議会で茨城みどり農協から出された陳情は『国に対して働きかけること』を陳情していたのに意見書を提出しなかつた。県議会も昨日（20日）、TPP交渉参加に抗議する意見書を可決した。意見書提出の提案理由にある『TPP参加が農林業、食

の安全、医療、雇用など、くらしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらす』ことは全くその通り、野田首

東海第2原発「廃炉」60% 自然エネルギーへの転換 87.5%

「明るい東海」、アンケート特集号より



東海第2原発 アンケート結果

日本共産党東海村議団は、昨年12月1日までに戻った1225通のアンケートの結果をまとめ「明るい東海」で公表しました。

その中で、「東海第2原発を再稼働せず廃止する」と答えた方は60%を占めました。運転を続けると答えた方は23.1%でした。村上村長に続き、村民も「原発廃炉」の意思を明確にしました。

原発で重大事故が起き、放射性

賛成議員

堀江鶴治議員、金子卓議員、小橋輝夫議員、淀川茂樹議員、田沢祐男議員の5人

相がTPPへの交渉参加表明という新たな局面を迎えた今、常陸大宮市議会としてTPP参加反対の意見書を提出すべきとのべました。

TPP問題がよくわかる

日本共産党のホームページをご覧ください。

<http://www.jcp.or.jp/>

携帯用ホームページ



交渉内容が国民に知らせれない危険

TPP協定で参加国は、すでに10回交渉しています。ところが肝心の交渉内容は、ほとんど知らされていません。

なぜ、そうなのか。「交渉内容は機密扱いで、発効後も4年間は秘密」——昨年の11月末、ニユージーランドのマーク・シンクレア

TPP首席交渉官（当時）は、守秘合意があることを明らかにしました。

野田首相は交渉参加にあたって「十分な議論の材料を提供する」と約束しました。しかし、正式に参加すれば、この合意にせよ、国民には交渉内容が知らされない危険があります。

日本共産党 常陸大宮市議会報告

2012年2月 第21号 発行／日本共産党常陸大宮市議団

金子卓(岩崎272-4) 堀江鶴治(大岩23)

☎ (52) 2422

☎ (56) 3030

第1回定例議会は
2月28日に開会します
請願・陳情は、2月21日
(火)までお願いします。

**ストップ
消費税
10%**

くらしも経済も
財政もごわします

ムダを一掃！
増税するなら、富裕層、大企業から！

日本共産党

www.jcp.or.jp

物質が外部に放出されたら、それを完全に抑える手段がなく、被害は空間的に広がる危険だけでなく、将来にわたる危険があり、地域社会の存続すら危うくします。こういう「異質の危険」を特徴とする原発を、許容してよいのでしょうか。

日本共産党は、期限を設定して原発をなくし、同時並行で自然エネルギー（再生可能エネルギー）の急速な普及をすすめるプログラムを策定することを国に強く求めています。

一般質問

金子卓議員
12月16日に質問震災被害
確定申告
雑損控除の相談業務を

震災で住宅や塀・墓石などが被害を受けた方は、確定申告時に雑損控除をおこなうことで税負担を軽減できます。雑損控除は所得税だけでなく、県民税・市民税にも適用されます。

12月5日に開会した第4回定例会（12月議会）は最終日の12月21日、各常任委員会に付託された条例改正、請願・陳情の審査結果が本会議で報告され、採決をおこない閉会しました。

人事院勧告による市職員の給与減額が盛り込まれた各補正予算に金子・堀江議員は反対しました。山方中学校校舎改築工事請負契約の議案（請負代金は消費税4825万円を含めて10億1325万円）が出され可決しました。

今議会に新日本婦人の会常陸大宮支部から「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書が提出（紹介議員は、金子・堀江両議員）されました。この請願は、東海第2原発の廃炉を求める意見書を採択して、茨城県と国に意見書をあげ

用されます。

震災被災者支援を分担している金子卓議員は今議会も、一部損壊被災住宅の修繕費助成などを一般質問で取りあげました。

今度の確定申告の時、窓口が混乱することがないように、申告する市民のためにも、申告を受ける担当職員のためにも、スムーズな申告ができるように『雑損控除』についての周知徹底と積極的な相談業務をおこなうよう求めました。

市民部長は相談業務について、「所得税・住民税の相談は、きのうから（※一般質問日は12月16日）電話あるいは窓口において相談を受けています。今回の震災による相談についても、電話あるいは窓口で

ることを求めたもので、総務常任委員会に付託され、12月9日に審査されました。

当日は、提出者の新日本婦人の会の代表3人が傍聴。市議団を代表して堀江議員が傍聴しました。総務常任委員会の審査の結果は継続して審査をおこなうことで、結論は出さず、議会最終日、継続審査の申し出をしました。

最終日には、野田首相がTPPへの交渉参加表明という新たな局面を迎え、日本共産党の堀江議員を提出者として、賛成議員に金子議員、小橋議員、淀川議員、田沢議員が賛成者となつて議員提出された「TPP（環太平洋連携協定）参加に反対する意見書」の議案が採決されましたが、賛成少数で否決されてしまいました。



談に応じています」と答えました。

福祉タクシー
利用範囲制限の問題

福祉タクシーの利用範囲は、医療機関に通院するとき、市役所および市内の公の施設を利用するとき、その他市長が特に認めるときと

堀江鶴治議員
12月16日質問学校給食食材の
放射能測定を

原発災害を分担している堀江鶴治議員は今議会も、通学路などの放射線量の測定、希望する高齢者世帯への出張測定、放射能対応の専門部署の設置、東電への賠償請求などを質問しました。

食品に含まれる放射能の規制値

規則に明記されています。金子議員は「公の施設」とは市内233の施設全部なのかと確認の質問をしました。

保健福祉部長は、「地方自治法244条の第1項で規定されている地方公共団体が設ける施設」と答弁しました。

金子議員はさらに、利用範囲を公の施設を利用するときという規則に基づくものでなく、利用目的によつて制限してしまったのは、福祉タクシー事業実施規則に違反するのではないかとたずねました。

保健福祉部長は、「この規則に定めるもののほか必要な事項は市長が別に定めるとの附則の中で検討した結果です」と答え、市民バス・乗合

基準が問題になっている中、堀江議員は、学校給食の食材の基準値はどうなっているのかとたずね、食材の放射能測定をおこなうよう強く求めました。

教育長は、「12月1日現在で〇〇市町村が実施または検討中という状況です。本市でも、学校給食の安全・安心をさらに担保するためにも実施するよう検討を予定しています。教育委員会として厚労省の暫定基準値をクリアしたものを購入していますが、放射線測定機器を所有している担当課と連携、調整をしながら実施に向けて検討をすすめていきたいと考えています」と答えました。

厚労省によると、食品に含まれる

仕事・くらしの悩み
お気軽に相談を
日本共産党
連絡先 ケータイ
金子すぐる議員
090-1994-7696
堀江かくじ議員
090-4824-0797

タクシー・福祉タクシーのすみ分けの中で、利用の範囲を見直しました」と答弁しました。

金子議員は、高齢者の外出機会の保障を考えれば、今の答弁、今の運用は本末転倒だとのべ、規則に反して利用範囲を制限するのは大問題だと市の姿勢を批判しました。

その他の質問

放射性セシウムの規制値の見直し案では、一般食品（野菜類、穀類、肉・卵・魚など）では現行の暫定基準値の5分の1の1キログラム当たり100ベクレル、「牛乳」は50ベクレル、飲料水は10ベクレルとしており、その規制値にそつてしっかりと測定を実施し、子どもの健康を守っていくことが求められます。

放射能測定を

TPP参加なら
市の農業は壊滅的打撃

政府は、国民に対し何ら詳しい説明をせず、国民的議論もしないままにアメリカの言いなりにTPP（環太平洋連携協定）に参加の方向

で外交をすすめています。

堀江議員は一般質問で参加を強行したならば農産物関税がゼロになり、米作をはじめ農業は壊滅的打撃を受け国民の食料の安定的確保がむずかしくなる、輸入増加にともなう食の安全性に不安がでるなど、詳しく問題点を指摘し、氏当局の認識をたずねました。

経済建設部長は、「TPPに対する懸念は、ご指摘のような問題があると認識しています。そつた中で、市の農業を発展させていくためには多面的な展開が必要と考えています」と答えました。

その他の質問

新しい視点 展望しめす
しんぶん 赤旗
日刊紙●月3,400円
日曜版●月 800円

※購読の申込みは、金子・堀江両議員に。